

2022 年 11 月 8 日
公益財団法人 日本生産性本部

日本の労働生産性の動向 2022

**2021 年度の時間当たり名目労働生産性は 4,950 円、実質ベースの上昇率は前年度比 +1.2%
上昇率がプラスになったのは 2 年ぶり、前年度から 1.9%ポイント改善**

調査研究や提言、実践活動により生産性向上をめざす(公財)日本生産性本部(東京都千代田区、会長：茂木友三郎)は、11 月 8 日、2022 年度の「日本の労働生産性の動向」を発表しました。

人口減少に歯止めがかからず、デジタル化の後れも指摘されるなか、ポストコロナを見据え、持続可能な経済社会を構築するうえで、生産性向上の必要性や意義はますます高まっています。当本部では、経済成長や働く人の豊かさを実現する政策立案や施策の展開に役立てるため、日本の労働生産性の現状を定点観測・分析して公表しています。

2021 年度の日本の時間当たりの名目労働生産性は、4,950 円でした。経済活動の正常化を背景に、コロナ前の水準をわずかながら上回り、1995 年度以降で最も高くなっています。実質ベースの労働生産性上昇率は前年度比 +1.2%でした。2021 年度は 4～6 月期から 3 四半期連続で上昇が続いたものの、その後 2022 年 1～3 月期・4～6 月期とマイナスに転じており、足もとでやや足踏みするような状況になっています。

1. 2021 年度の日本の時間当たり名目労働生産性は 4,950 円、実質(時間当たり)労働生産性 上昇率は前年度比 +1.2%。上昇率がプラスになったのは 2 年ぶり。

- ・ 2021 年度の日本の時間当たり名目労働生産性(就業 1 時間当たり付加価値額)は 4,950 円。経済活動の回復を背景に、コロナ前の水準をわずかながら上回り、1995 年度以降で最も高くなっている。(物価上昇(−1.0%)を織り込んだ時間当たり実質労働生産性上昇率は前年度比 +1.2%)。
- ・ 四半期ベースでみると、2021 年度は 4～6 月期(前期比 +0.6%)・7～9 月期(同 +0.4%)・10～12 月期(同 +1.0%)と上昇が続いたものの、2022 年 1～3 月期(同 −0.3%)にマイナスへと転じている。2022 年 4～6 月期(−0.1%)もマイナスとなっており、足もとでやや足踏みするような状況になっている。

2. 2021 年度の日本の一人当たり名目労働生産性(就業者一人当たり付加価値額)は 808 万円、実質(一人当たり)労働生産性上昇率は +2.2%。前年度から 5.9%ポイント改善。

- ・ 2021 年度の日本の一人当たり名目労働生産性(就業者一人当たり付加価値額)は 808 万円となり、3 年連続で低下していた状況から回復に転じている。
- ・ 実質ベースの一人当たり労働生産性上昇率は前年度比 +2.2%。前年度から 5.9%ポイント改善した。これは、2020 年度(−3.7%)がコロナ禍による大幅な経済の収縮により労働生産性も大きく落ち込んだ反動による側面が大きいですが、1996 年度以降でみると最大の改善幅となっている。

【本件に関するお問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部

《内容》生産性総合研究センター 木内 TEL: 03-3511-4016、e-mail: research@jpc-net.jp

《取材》統括本部(広報) 伊藤、粕谷 TEL: 03-5511-2029、e-mail: jpcpr@jpc-net.jp

報告書の本文は、日本生産性本部・生産性総合研究センターのホームページ
(https://www.jpc-net.jp/annual_trend/) よりダウンロードしてご覧いただけます。